

賃金診断サービスが好評

社員給与の判断に

2500人分のデータ活用

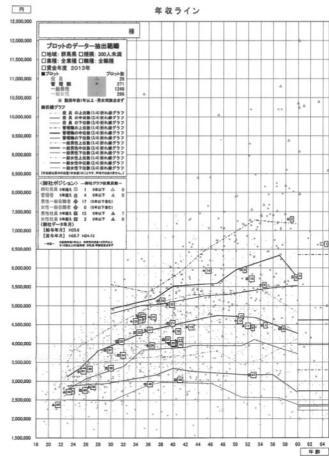
川上労務センター

川上労務センター（高崎市南大類町1366-1、竹澤智弘社長）が呼んでいる。07年から蓄積されたデータに基づき、自社の社員の給与が適切かどうかの判断などに活用されている。現在約2500人分あるデータを5年以内に1万人まで増やしたい考えた。

同社は社内に川上式賃金研究所を立ち上げ、独自調査で県内の20人以上3000人未満規模の企業に勤務する約2500人の正社員の賃金データを収集。基本給、役職手当、家族手当、皆勤手当、賞与などまで細かく網羅。男女や年齢、役職、在職年数などもデータ化されているため、さまざまな視点から比較が可能。経営者が自社の社員の



賃金アドバイスを行う竹澤社長



グラフ化された賃金データ

給与明細や周辺情報を提示すると、自社の労働環境が県内企業水準に対して、どの位置にいるのかが分かる。また年齢や役職、在職年数、残業時間

などの視点から、その社員の給与が適切かどうかの判断やアドバイスもできる。ほかにも諸手当の構成や金額の妥当性、相場と比較して、誰が高く、誰が低いかなども診断可能だ。

同社が賃金データの収集を始めたのは07年から。川上金四郎前社長が、行政の発表する平均賃金が群馬の中小の現状とずれているのではないかと研究を始めた。調べていくと愛知県に北見式賃金研究所という会社があり、地域の賃金データを集め、活用しているこ

とを知った。共感した川上前社長は、北見式賃金研究所と連携する形で川上式賃金研究所を立ち上げた。

川上前社長が昨年7月に他界、竹澤氏が社長に就任すると同時に川上式賃金研究所も引き継ぐこととなった。竹澤社長は「会社を引き継いだ時に賃金研究所の存在が最大の財産になると思った。今はまだ分母の数が少ないが、5年以内に1万人まで増やし、業種別賃金が見せられるまでにしたい」と話している。

社の給与情報をデータベイスに加えてもらえば、無料で行っている。また、2月19日には高崎市総合福祉センターで「群馬県 中堅企業の賃金実態はこれだ!!」と題したセミナーを開く。最新の賃金情報を提供するほか、実質基本給分析年収、所定内賃金、賃金総額水準、年間賞与など7種類のグラフが進呈される。時間は午後1時45分から同4時まで。一般参加費は1万6200円だが、賃金データ提供者は無料となる。

(山田誠二)